



## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社

コード番号 8090 URL <http://www.shoko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂井 伸次

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 兼 経理部長 (氏名) 森田 聡 TEL 03-3459-5111

定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 配当支払開始予定日 平成26年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	165,531	24.4	2,335	35.2	2,320	34.7	1,440	46.8
24年12月期	133,049	△4.5	1,727	△5.2	1,722	0.3	981	△27.3

(注) 包括利益 25年12月期 2,597百万円 (78.4%) 24年12月期 1,456百万円 (19.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	13.16	—	8.4	3.7	1.4
24年12月期	8.93	—	6.2	3.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 35百万円 24年12月期 14百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	71,392	18,324	25.4	165.64
24年12月期	55,391	16,195	29.1	147.31

(参考) 自己資本 25年12月期 18,129百万円 24年12月期 16,134百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△6,243	△47	5,772	4,281
24年12月期	4,598	231	△2,673	4,461

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	547	56.0	3.5
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	547	38.0	3.2
26年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		45.6	

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,000	13.7	1,000	△16.8	950	△20.1	500	△35.5	4.57
通期	180,000	8.7	2,400	2.8	2,300	△0.9	1,200	△16.7	10.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ―社― （社名） 、除外 ―社― （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：有  
③ 会計上の見積りの変更：有  
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、〔添付資料〕14ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年12月期	112,714,687株	24年12月期	112,714,687株
25年12月期	3,259,903株	24年12月期	3,182,014株
25年12月期	109,484,788株	24年12月期	109,817,831株

（参考）個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年12月期	128,482	17.5	1,218	18.8	1,271	16.3	717	14.4
24年12月期	109,316	△9.6	1,025	△22.3	1,093	△17.0	626	△44.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	6.55	—
24年12月期	5.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
25年12月期	55,660	15,738	28.3	143.79
24年12月期	46,141	15,005	32.5	137.00

（参考）自己資本 25年12月期 15,738百万円 24年12月期 15,005百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国が回復基調にあり、欧州が景気底打ちの兆しをみせる一方、中国・アジア経済は成長率の鈍化が見られ、先行き不透明な状況で推移しました。

日本国内においては、円高の是正を背景に輸出企業を中心とした企業業績の改善が顕現化したことに加え、金融・経済政策への期待感から、株高基調で推移したこともあり、緩やかながらも景気回復の動きが見られました。

このような状況の中、当社グループでは、5ヵ年の中期経営計画の3年目として引き続き、「事業構造変革の推進」、「海外事業への更なる取り組み」及び「新規商材の拡充」等に積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,655億31百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益は23億35百万円（前年同期比35.2%増）、経常利益は23億20百万円（前年同期比34.7%増）、当期純利益は14億40百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来、「合成樹脂」に含めておりました貿易事業の一部を、会社組織の変更に伴い、「情報電材その他」に報告セグメントを変更しております。また、当連結会計年度の比較及び分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいております。

#### (化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連のうち、酢酸ノルマルプロピル（NPAC）は、輸入品が円安による影響を受け減少するなか、当社が取り扱う国内品が増加し、増収となりました。また、アンモニア、硫酸等の基礎化学品事業も順調に推移し、増収となりました。

科学システム関連は、カラムの販売が年初より公共事業の予算執行の遅延・縮小の影響で、官公庁及び民間企業の需要が減少したことに加え、円安による輸入商品の減少により減収となりました。

肥料農材関連は、パイプハウスの販売が減少しましたが、水耕設備物件を販売等によりカバーし、増収となりました。

以上の結果、売上高は328億46百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は3億48百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

#### (合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、主力の国内品は、原料・製品共に需要不振及び輸入品への移行により販売数量は減少しましたが、ナフサ市況高騰の影響を受け、合成樹脂原料の販売価格が上昇したため増収となりました。また、開発分野において高機能性樹脂事業の拡張に引き続き注力しており、特に輸入品については、成果が顕現しつつあります。

以上の結果、売上高は392億85百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は2億16百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

#### (金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、軽圧品が昨年に引き続き需要家の減産等により販売が減少し、減収となりましたが、当連結会計年度に昭和電工アルミ販売株式会社の株式を65%取得し連結の範囲とし、製販一体化に伴う生産性の改善により増収となりました。

無機材料関連は、レアアースは、原料価格は下げ止まりとなっているものの、脱レアアースの技術が一段と普及する中で販売が減少しました。また、輸入電極も需要減により減収となりました。

以上の結果、売上高は345億43百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は4億71百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

## (生活環境)

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、昨年に引き続き主力の固定柱脚（商品名：ジャストベース）が大型物件の受注等により好調に推移しましたが、一方鋳鉄管事業から撤退及びポールの営業機能を昭和電工アルミ販売株式会社（金属部門）に移管したことにより、減収となりました。

不動産関連は、新たな開発事業がなく、一部の賃貸事業物件で解約があった為、減収となりました。

食品関連は、主力のリンゴ酸、コラーゲンが好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、売上高は139億23百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は4億75百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

## (情報電材その他)

情報電材その他部門につきましては、エレクトロニクス関連は、光焼成装置の拡販を図りましたが、高出力タイプの開発遅れもあり、販売は低調に推移し、減収となりました。

海外事業では、鉄鉱石が中国顧客の受注活発化により、増収となりました。海外拠点は、昭光通商（上海）有限公司の鉄鋼原料が引き続き好調に推移したこと等により増収となりました。

以上の結果、売上高は449億31百万円（前年同期比127.8%増）、営業利益は8億26百万円（前年同期比113.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1. 当期の資産、負債、純資産の状況

(単位：百万円)

	資産	負債	純資産	自己資本比率 (%)
平成25年12月期	71,392	53,068	18,324	25.4%
平成24年12月期	55,391	39,195	16,195	29.1%
増減額	16,001	13,872	2,129	—

資産は、前連結会計年度末に比べ160億1百万円増加し、713億92百万円となりました。主な内訳は、「受取手形及び売掛金」の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ138億72百万円増加し、530億68百万円となりました。主な内訳は、「支払手形及び買掛金」の増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億29百万円増加し、183億24百万円となりました。これは、当期純利益の計上が主因であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から3.7ポイント下降して25.4%となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	前連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年12月31日	当連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年12月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,598	△6,243	△10,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	231	△47	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,673	5,772	8,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	240	175
現金及び現金同等物の増減額（減少は△）	2,221	△278	△2,499
現金及び現金同等物期首残高	2,239	4,461	2,221
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	97	97
現金及び現金同等物期末残高	4,461	4,281	△180

当連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により62億43百万円減少し、投資活動により47百万円減少し、財務活動により57億72百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は2億78百万円減少となり、当連結会計年度末残高は42億81百万円（前連結会計年度末比4.0%減）となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及びたな卸資産の増加等により62億43百万円の支出（前連結会計期間は45億98百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式取得による支出等により47百万円の支出（前連結会計期間は2億31百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加及びコマーシャル・ペーパーの発行等により57億72百万円の収入（前連結会計期間は26億73百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	22.5	25.0	27.2	29.1	25.4
時価ベースの自己資本比率(%)	19.0	24.0	23.5	25.7	25.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	—	2.7	—	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	10.1	—	49.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

4. 平成21年12月期、平成23年12月期及び平成25年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な配分を重要な経営課題の一つと認識し、中長期的視点からの利益水準、財務状況等と各期の収益状況及び今後の事業展開等を勘案して決定する事を基本としております。

内部留保に関しましては、将来の収益の柱となる新規事業の育成並びに財務体質の一層の充実に活用してまいります。

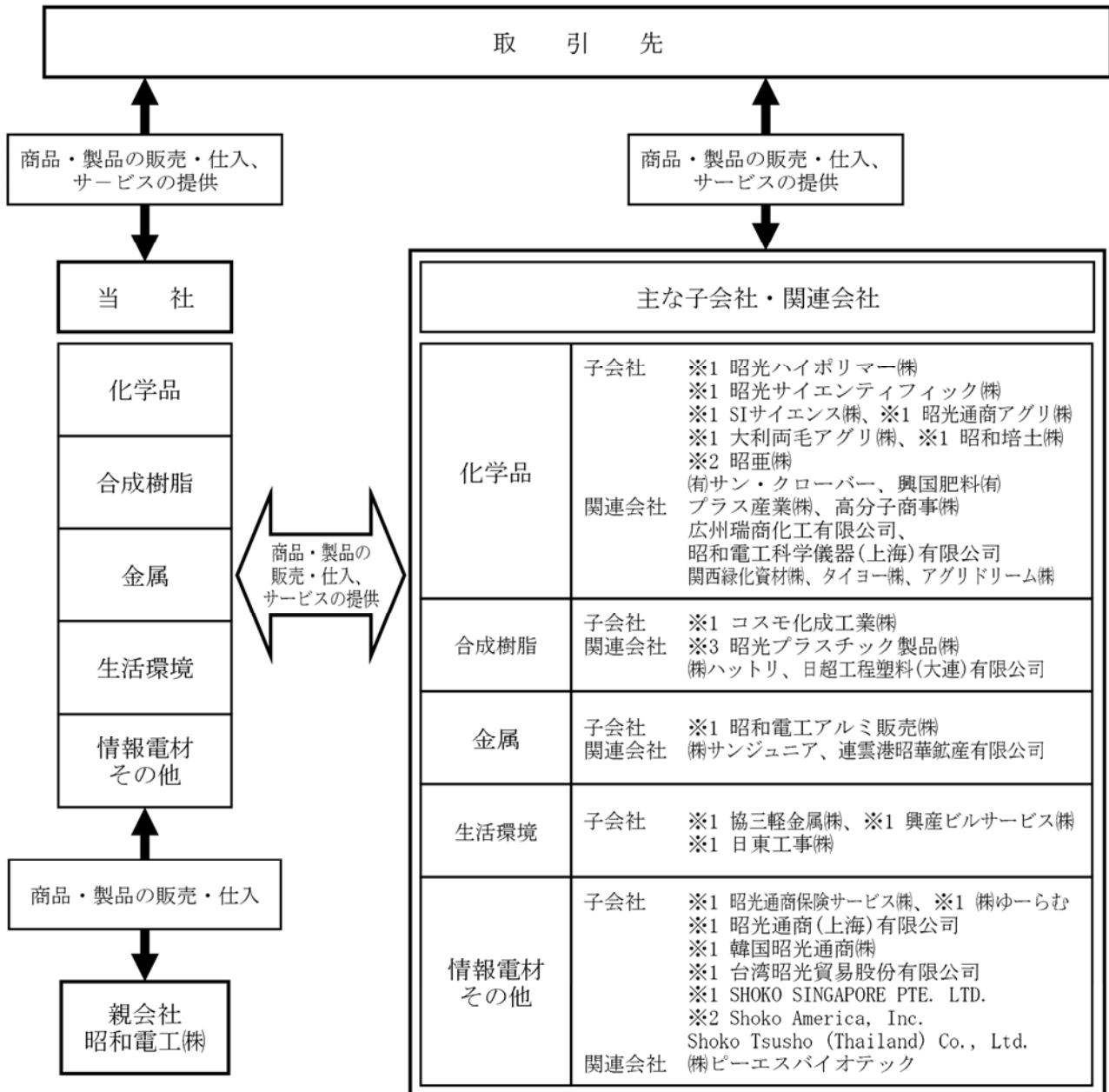
なお、期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社を中核として子会社22社並びに関連会社13社、親会社1社で構成され、化学品、合成樹脂、金属、生活環境、情報電材その他の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、親会社である昭和電工(株)は当社の大部分の事業における販売先かつ仕入先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ※1は連結子会社であります。  
2. ※2は持分法適用の非連結子会社であります。  
3. ※3は持分法適用の関連会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球をフィールドとして、公正かつ自由闊達をカルチャーとして、お客様の信頼と満足エネルギーとして、豊かな社会作りに貢献する」との企業理念のもとに、株主、取引先、社員を始めとする全てのステークホルダーから信頼される商社として、個性ある企業集団を目指しております。

また、経営環境のいかなる変化にも揺るがない経営体質と将来を見据えた新しいビジネスへ挑戦する風土づくりに取り組み、コンプライアンスを踏まえた透明度の高い経営を行なってまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、2011年を初年度とした5ヵ年の中期経営計画を作成し、「事業構造変革の推進」、「海外事業の更なる拡大」等を主要戦略として、2015年の連結営業利益30億円を目標に、グループ全体で実現に取り組んでおります。

##### 中期経営計画における主要な経営戦略

##### I. 事業構造変革の推進

- ・収益性を指標として当社主要事業構造を見直すと同時に、M&Aへ積極的に取り組み、主要事業及び周辺事業の強化を目指しております。

当連結会計年度は、従来から取り組んでおります不採算取引の見直しや取引条件の改善、たな卸資産在庫の適正管理に加え、主要事業強化のため、昭和電工アルミ販売株式会社の株式取得によるアルミポール事業の製販一体化の実現、パナソニックデバイスオプティカルセミコンダクター株式会社からの可視・赤外LED設備の譲受と製造子会社の設立、及び、化学品商社の株式会社ビー・インターナショナルの全株式の取得を決定しました。

##### II. イニシアティブを持つビジネスモデルへの転換

- ・当社は提案型営業を推進し、商流上で当社の存在価値を高め、顧客満足を向上させていくことを目指しています。

具体的には、在庫ビジネスをはじめとするディストリビューター機能強化や、輸入商材の開発、ラインアップの拡充を通じてきめ細かい顧客ニーズに即座に対応できるビジネススキームの構築を図ってきており、今後も引き続きこれらを推進してまいります。

##### III. 海外事業の更なる拡大

- ・主に東アジア、東南アジア地域への当社主力商材の展開と新規ビジネスへ挑戦します。

当連結会計年度は、韓国昭光通商株式会社に業容拡大のため直接融資を行ないました。Shoko Tsusho (Thailand) Co., Ltd. につきましても、前年度に続き追加増資を実施し（資本金10,000千パーツ→253,000千パーツ）、同国での各種事業への進出のための基盤を整備しました。

海外事業の拡大は、当社グループの重要戦略であり、今後も各国営業拠点との連携を強化し、更に事業展開を加速してまいります。

##### IV. 次世代テーマへの挑戦

- ・環境・クリーンエネルギー分野等への取り組み強化や新規事業の創出を行ない、持続的な企業発展を目指します。

具体的には、LED事業、太陽光関連事業、バイオ燃料事業等、次世代テーマや新規テーマへの注力、または事業化をしてまいりました。

今後も引き続き当社グループは、同分野のビジネスチャンスを追求め、新規事業の創出に積極的に挑戦していきます。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,470	4,299
受取手形及び売掛金	35,480	47,433
商品及び製品	2,564	3,063
販売用不動産	12	12
仕掛品	135	139
仕掛販売用不動産	—	1,653
原材料及び貯蔵品	306	431
繰延税金資産	126	235
その他	1,965	2,096
貸倒引当金	△113	△164
流動資産合計	44,949	59,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,561	1,552
機械装置及び運搬具（純額）	120	158
土地	4,900	5,008
その他（純額）	82	103
有形固定資産合計	6,664	6,822
無形固定資産		
のれん	41	26
借地権	147	147
その他	118	198
無形固定資産合計	307	372
投資その他の資産		
投資有価証券	2,501	4,019
長期貸付金	11	7
繰延税金資産	168	77
その他	897	1,015
貸倒引当金	△108	△124
投資その他の資産合計	3,470	4,995
固定資産合計	10,442	12,190
資産合計	55,391	71,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,639	37,901
短期借入金	839	4,240
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
未払法人税等	386	690
賞与引当金	152	168
その他	1,872	2,634
流動負債合計	33,890	48,635
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	147	78
退職給付引当金	822	867
預り保証金	1,811	848
繰延税金負債	—	143
再評価に係る繰延税金負債	464	464
その他	59	29
固定負債合計	5,305	4,432
負債合計	39,195	53,068
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	7,214	8,130
自己株式	△465	△476
株主資本合計	14,770	15,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	900
繰延ヘッジ損益	0	4
土地再評価差額金	839	839
為替換算調整勘定	206	708
その他の包括利益累計額合計	1,364	2,453
少数株主持分	60	194
純資産合計	16,195	18,324
負債純資産合計	55,391	71,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	133,049	165,531
売上原価	124,699	155,475
売上総利益	8,350	10,055
販売費及び一般管理費		
販売費	1,080	1,403
一般管理費	5,542	6,316
販売費及び一般管理費合計	6,622	7,720
営業利益	1,727	2,335
営業外収益		
受取利息	38	15
受取配当金	67	74
持分法による投資利益	14	35
その他	46	43
営業外収益合計	166	169
営業外費用		
支払利息	92	99
受取手形売却損	8	12
為替差損	30	34
その他	39	37
営業外費用合計	170	184
経常利益	1,722	2,320
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31
負ののれん発生益	—	85
契約解除補償金	—	140
受取損害賠償金	67	—
特別利益合計	67	257
特別損失		
固定資産除売却損	1	2
投資有価証券評価損	17	94
投資有価証券清算損	23	50
契約等解除損失	46	—
その他	3	3
特別損失合計	91	150
税金等調整前当期純利益	1,697	2,426
法人税、住民税及び事業税	580	942
法人税等調整額	112	△17
法人税等合計	693	925
少数株主損益調整前当期純利益	1,004	1,501
少数株主利益	23	61
当期純利益	981	1,440

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,004	1,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	590
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	223	498
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	451	1,095
包括利益	1,456	2,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,430	2,529
少数株主に係る包括利益	25	67

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,021	0	6,789	△220	14,591
当期変動額					
剰余金の配当			△556		△556
当期純利益			981		981
連結子会社増加に伴う増加					—
自己株式の取得				△245	△245
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	424	△245	180
当期末残高	8,021	0	7,214	△465	14,770

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	92	△0	839	△17	914	37	15,543
当期変動額							
剰余金の配当							△556
当期純利益							981
連結子会社増加に伴う増加							—
自己株式の取得							△245
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224	1	—	223	449	23	473
当期変動額合計	224	1	—	223	449	23	652
当期末残高	316	0	839	206	1,364	60	16,195

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,021	0	7,214	△465	14,770
当期変動額					
剰余金の配当			△547		△547
当期純利益			1,440		1,440
連結子会社増加に伴う増加			23		23
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	916	△10	905
当期末残高	8,021	0	8,130	△476	15,676

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	316	0	839	206	1,364	60	16,195
当期変動額							
剰余金の配当							△547
当期純利益							1,440
連結子会社増加に伴う増加							23
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	583	4	—	501	1,089	133	1,223
当期変動額合計	583	4	—	501	1,089	133	2,129
当期末残高	900	4	839	708	2,453	194	18,324

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,697	2,426
減価償却費	226	196
のれん償却額	14	14
負ののれん発生益	—	△85
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	43
受取利息及び受取配当金	△105	△89
支払利息	92	99
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△35
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	94
売上債権の増減額 (△は増加)	2,354	△9,698
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,009	△1,856
仕入債務の増減額 (△は減少)	△270	4,441
預り保証金の増減額 (△は減少)	△168	△1,030
その他	152	△163
小計	4,989	△5,596
利息及び配当金の受取額	111	94
利息の支払額	△98	△99
法人税等の支払額	△404	△642
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,598	△6,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77	△6
定期預金の払戻による収入	77	—
有形固定資産等の取得による支出	△97	△90
有形固定資産等の売却による収入	31	0
投資有価証券の取得による支出	△13	△19
投資有価証券等の売却による収入	0	78
関係会社株式の取得による支出	△13	△767
子会社株式の取得による支出	△16	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	292
事業譲受による支出	△5	—
貸付けによる支出	△2,015	△50
貸付金の回収による収入	2,372	634
その他	△10	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	231	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,837	3,365
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	9,900	26,200
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△9,900	△23,200
自己株式の取得・売却による純支出	△245	△11
リース債務の返済による支出	△32	△33
配当金の支払額	△556	△547
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,673	5,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,221	△278
現金及び現金同等物の期首残高	2,239	4,461
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	97
現金及び現金同等物の期末残高	4,461	4,281

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、昭和電工アルミ販売株式会社は株式を取得したため、SHOKO SINGAPORE PTE. LTD. 及び日東工事㈱は重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である昭和電工株式会社の減価償却方法の変更を契機として有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社及び国内連結子会社の事業における有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に利用しており、費用を均等に計上する定額法が当社及び国内連結子会社の企業活動をより適切に反映する減価償却方法であると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費の減少額及び損益に与える影響はそれぞれ軽微であります。



## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものとあります。

当社は主として、取り扱う商品・製品、提供するサービス及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「情報電材その他」を報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な商品は以下のとおりであります。

化学品 : 有機・無機化学品、肥料、分析機器等  
合成樹脂 : 合成樹脂原料、製品等  
金属 : アルミ地金、軽圧品、セラミックス、炭素、レアアース等  
生活環境 : 建材、不動産、食品等  
情報電材その他 : 鉄鉱石、電子材料、機械、保険、総合人材ビジネス等

また、当連結会計年度より、従来「合成樹脂」に含めておりました貿易事業の一部を、会社組織の変更に伴い、「情報電材その他」に報告セグメントを変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	情報電材 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	30,582	38,183	30,024	14,531	19,726	133,049	—	133,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	20	7	24	253	338	△338	—
計	30,615	38,203	30,032	14,555	19,979	133,387	△338	133,049
セグメント利益	406	223	327	384	386	1,727	△0	1,727
セグメント資産	11,422	12,522	7,817	10,284	6,808	48,855	6,536	55,391
その他の項目								
減価償却費	77	23	13	98	14	226	—	226
持分法投資利益又は 損失(△)	10	3	—	—	△0	14	—	14
持分法適用会社への 投資額	51	28	—	—	8	88	—	88
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	62	13	—	19	1	98	47	145

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額6,536百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	情報電材 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	32,846	39,285	34,543	13,923	44,931	165,531	—	165,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	143	1,324	49	946	2,555	△2,555	—
計	32,939	39,428	35,867	13,972	45,877	168,086	△2,555	165,531
セグメント利益	348	216	471	475	826	2,336	△2	2,335
セグメント資産	12,419	11,567	10,692	11,418	15,311	61,409	9,983	71,392
その他の項目								
減価償却費	58	16	30	72	17	196	—	196
持分法投資利益又は 損失(△)	13	17	—	—	4	35	—	35
持分法適用会社への 投資額	59	45	—	—	16	122	—	122
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	67	2	22	9	3	106	111	217

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額9,983百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	147円31銭	165円64銭
1株当たり当期純利益	8円93銭	13円16銭
1株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 981百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 981百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 109,817,831株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 1,440百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,440百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 109,484,788株</p>

## (重要な後発事象)

当社は、平成26年1月22日開催の取締役会において、コダマ樹脂工業株式会社が第三者割当により発行するA種優先株式の引き受けを決議いたしました。

## 1. 優先株式引受けの理由

今般、更なる経営基盤強化のため、同社より、資本関係を持ち、かつ重要取引先でもある当社を割当先とする優先株式の引き受けの要請がありました。

当社として、本件による同社の財務体質改善、合成樹脂原料および製品取引の安定化、拡大への期待から、要請に応じることといたしました。

## 2. 優先株式の内容

- ・名称 A種優先株式
- ・株数 40,000株
- ・金額 50,000円(1株当たり)
- ・総額 20億円
- ・払込期日 平成26年2月28日

## 3. 発行会社概要

- ・商号 コダマ樹脂工業株式会社
- ・所在地 岐阜県安八郡神戸町
- ・代表者 代表取締役社長 児玉 栄一
- ・設立年月日 昭和32年5月1日
- ・資本金 90百万円
- ・事業内容 合成樹脂容器、産業用資材、農業用資材、一般ブロー製品および樹脂成形品等の製造・販売